

「令和8年度北いわて中小企業者等生成AI導入支援業務」企画提案募集に係る質問への回答

岩手県ふるさと振興部 県北・沿岸振興室

資料名称	該当箇所	質問	回答
1	実施要領 (4) 委託料の上限額	委託料の上限額1,791千円(税込)には、研修会場の借上料、通信環境整備費(モバイルルーター等)、講師の交通費等の直接経費もすべて含む理解でよいですか。	お見込みのとおりです。
2	実施要領 4 プロポーザル手続等に関する事項 (7) 企画提案書等の提出	企画提案書等の提出方法として、電子メール提出も可とありますが、電子メール提出の場合はPDFデータのみでの提出でよろしいでしょうか。	電子メール提出の場合、PDFデータのみでの提出でも構いません。
3	業務仕様書 2 業務の内容 (1) 研修の実施 ア 研修の対象者 など	受講対象である「企業及び団体等」の中には、地域の自治体職員(市町村職員等)も含まれると考えてよろしいでしょうか。	本事業の主たる受講対象は民間の企業・団体等を想定していますが、自治体職員を対象から除くものではありません。
4	業務仕様書 2 業務の内容 (1) 研修の実施 イ カリキュラム	・背景:カリキュラムは受講者の状況に応じるとされており、その他の仕様は「自由提案」とされています。 ・質問:受講者の職種に合わせたカリキュラムにするための自由提案として、本番前にChatGPT等を用いて自社の課題に回答いただく「プレ研修(事前のオンラインインタビュー等)」を実施することは可能でしょうか。また、実施可能な場合、県から受講者への事前周知等の協力をいただくことは可能でしょうか。	自由提案の実施有無については、具体的にご提案をいただいた上で、採択された場合に県と受託者との協議により決定します。実施することとなった場合は、可能な範囲で県においても周知等協力いたします。
5	業務仕様書 2 業務の内容 (1) 研修の実施 ウ 実施地域及び実施回数	・背景:現地開催に併せてオンラインでの開催も妨げないと記載されています。 ・質問:現地開催に加えて、オンライン配信(ハイブリッド開催や別日程でのオンライン限定開催)を提案した場合、県側から県内のより広範な事業者へ周知いただくなどの連携は可能でしょうか。	現地開催に加えて、オンライン配信(ハイブリッド開催や別日程でのオンライン限定開催)をご提案いただいた場合の周知については、事業の趣旨や内容、対象者、実施体制等を踏まえた上で、県が実施可能な広報手段の範囲内において周知することは可能です。
6	業務仕様書 2 業務の内容 (1) 研修の実施 ウ 実施地域及び実施回数	・背景:業務仕様書では、初級者向け研修は「八幡平地域で1回以上」が必須とされており、二戸・久慈地域は令和7年度に実施済のため必須ではありませんが、開催を妨げないとされています。 ・質問:二戸地域・久慈地域においても初級者向け研修を追加で開催した場合、審査において加点要素(あるいはプラスの評価)として扱われますでしょうか。それとも、上限額(1,791千円)の範囲内であれば、経営者向け研修の内容拡充等に予算を充てる方が期待されていますでしょうか。	ご提案内容全体を捉えた上で、事業の目的との整合性、実施体制や内容の妥当性等を総合的に評価します。
7	業務仕様書 2 業務の内容 (1) 研修の実施 ウ 実施地域及び実施回数	八幡平地域における研修会場について、県として推奨または使用実績のある施設はありますか。また、受託者が独自に確保する必要がある場合、会場選定にあたって県との事前相談は可能ですか。	県として本事業での使用実績はありませんので推奨施設はありませんが、提案者において研修内容や参加人数、アクセス、通信環境等を踏まえ、適当な施設をご提案願います。具体的な会場選定にあたっては、受託者決定後に県と受託者との協議により決定します。
8	業務仕様書 2 業務の内容 (1) 研修の実施 エ その他の仕様	研修で使用する対話型生成AIは無償版を使用することとされていますが、無償版ではセキュリティや機能の面で組織的活用のイメージを伝えるのが困難な場合があります。つきましては、実機演習は無償版で行う一方で、座学の中で有償版について紹介することも仕様の範囲内として考えてよろしいでしょうか。	研修において受講者が演習する際に、有償版の使用を必須とすること(有償版を使用しなければ取り組めない演習を設けることなど)は避けた上で、有償版の機能を紹介いただくことは構いません。
9	業務仕様書 2 業務の内容 (1) 研修の実施 エ その他の仕様	・背景:業務仕様書では「無償版を使用すること」と指定されていますが、実業務のデータを用いたより実践的でセキュアな演習を行うため、情報管理の観点から受託者側で一時的に有償版環境を用意できるか確認するため。 ・質問:業務仕様書では無償版ツールの使用が指定されていますが、情報漏えいを防ぎ実際の業務データを用いた実践的な演習を行うため、受託者の上限予算内において、研修期間中のみ利用可能な「データ学習されない有償版アカウント」を受託者側で用意し一時提供する提案を含めることは可能でしょうか。	情報管理上の配慮や演習内容の充実を目的として、委託料の範囲内又は受託者の費用負担により、研修期間中に限って「データ学習されない有償版アカウント」を用意し、受講者に一時的に提供する提案を行うことは可能です。 ただし、その場合は、当該有償版アカウントの利用が、研修終了後に確実にアカウント停止・回収されることや県が当該有償サービスの契約主体や利用責任を負うものではないことといった点を明確にした上で、具体的な利用方法や情報管理措置について、採択後に県と受託者との協議により確認・整理することを前提とします。 なお、番号8の回答も参照ください。
10	業務仕様書 2 業務の内容 (1) 研修の実施 エ その他の仕様	「研修で使用する対話型生成AIは無償版を使用すること」とありますが、ChatGPT以外のツール(Google Gemini、Microsoft Copilot等)を演習に使用することは認められますか。また、無償版の機能制限により演習の質が担保できない場合、有償プランの一部機能を参考として紹介することは可能ですか。	番号8の回答を参照してください。

資料名称	該当箇所	質問	回答
11	業務仕様書 3～4ページ 2 業務の内容 (1) 研修の実施 エ その他の仕様	「受託者は、研修受講者が利用するインターネット環境を用意するものとする」とありますが、研修会場にフリーWi-Fiが整備されている場合はその利用で差し支えありませんか。また、会場によってWi-Fi環境の有無が異なる場合、環境が整備されていない会場のみモバイルルーターを用意する方法でもよいですか。	研修会場において情報漏洩の防止等が施されたフリーWi-Fi等のインターネット環境が整備されており、研修の実施に支障がないと判断される場合には、利用していただいて構いません。また、Wi-Fi環境が無いなどの場合には、独自にモバイルルーターを使用するなどし、受講者が安定して生成AI等を利用できる通信環境を確保してください。
12	業務仕様書 3～4ページ 2 業務の内容 (1) 研修の実施 エ その他の仕様	・背景：県や関係団体からも案内を行うと記載されていますが、具体的な目標人数が業務仕様書にありません(参考：令和7年度のチラシでは各回定員20名でした)。 ・質問：各回の想定定員や目標参加人数などの目安はありますでしょうか。また、受託者側でWeb広告やDM等、集客のための費用を独自に見込む必要性はどの程度あるとお考えでしょうか。	各回の定員や目標参加人数について、仕様書の中では具体的な数値は設定していませんが、参考情報として、令和7年度に実施した研修では各回定員20名としていました。 なお、受託においてWeb広告やDM等の有料手法の実施を必須とは考えていませんが、提案として妨げるものではありません。
13	業務仕様書 4ページ 2 業務の内容 (2) 研修受講者のフォロー ア 定期的な情報提供	研修受講後のフォローアップ(メール等による情報提供)の対象は、令和8年度の受講者のみですか。それとも令和7年度に実施された本事業の受講者も対象に含まれますか。	令和8年度の受講者のみが対象となります。
14	業務仕様書 4ページ 2 業務の内容 (2) 研修受講者のフォロー ア 定期的な情報提供	・背景：様式9のような「伴走支援」をご検討のことですが、本事業の仕様では、受講後のフォローは「定期的な情報提供(メール等)」と「中小企業デジタル化支援事業(専門家派遣)へのつなぎ(連携)」とされています。 ・質問：受講者に対する研修後のフォローについて、貴県の専門家派遣制度への橋渡しやメール等での情報提供以外に、受託者自身による個別企業へのオンライン等での簡易的な伴走支援や個別相談会を実施することは期待されていますでしょうか。	いわて産業振興センターの「中小企業デジタル化支援コーディネータ」による伴走支援へつないでいただくことを仕様にて定めており、より伴走支援につながる方法として、受託者自身による個別企業へのオンライン等での簡易的な伴走支援や個別相談会については妨げるものではありませんが、具体的な方法等については、受託者決定後に、いわて産業振興センター等との協議を経て決定します。
15	業務仕様書 4ページ 2 業務の内容 (2) 研修受講者のフォロー イ その他のフォロー	研修受講後の伴走支援へ連携するために、当該ネットワークが過去に行ってきたセミナーの内容や今年度実施予定の活動内容、これまで参加してきた企業等の状況、紹介してきた導入事例などの情報を本業務において活用することは可能でしょうか。	岩手県中小企業デジタル化支援ネットワークの取組で既に公開されている情報は活用いただいても構いませんが、それ非公開情報を活用する場合には、個別に協議する必要があります。
16	業務仕様書 4ページ 2 業務の内容 (2) 研修受講者のフォロー イ その他のフォロー	「岩手県中小企業デジタル化支援ネットワーク」の専門家派遣との連携について、受託者に求められる具体的な対応は「受講者への情報提供・案内」のみで足りるでしょうか。それとも、センターとの事前協議や定期的な情報共有など、より積極的な連携が期待されていますか。	研修受講後から「ア 定期的な情報提供」のやり取りの間に、必要に応じて専門家派遣の窓口を案内することは必要ですが、「受講者の伴走支援につながるか」は審査の観点(企画提案審査要領1の別表の2(4)を参照)となります。
17	業務仕様書 4ページ 2 業務の内容 (2) 研修受講者のフォロー イ その他のフォロー	「イ その他のフォロー」について、必要に応じて「中小企業デジタル化支援事業」の専門家派遣による伴走支援へつなげることとありますが、本項目での作業として受講者とのどういったやり取りを仕様として定めているのでしょうか。受講者からの問い合わせ受付のような対応を仕様として定めているのでしょうか。	「イ その他のフォロー」で想定している仕様は、研修終了後に「ア 定期的な情報提供」などによる受講者への連絡の中で、伴走支援を希望する受講者を、公益財団法人いわて産業振興センターが実施する伴走支援窓口を案内することを想定していますが、より伴走支援につながる提案を妨げるものではありません。
18	業務仕様書 4ページ 2 業務の内容 (3) アンケートの実施	アンケートの実施において、貴県の電子申請システムを利用して実施することは可能でしょうか。	県の電子申請システムを利用する場合は、 ・ 利用目的や対象 ・ 設問内容、個人情報の取扱い ・ 既存業務との調整や運用負担 等の観点から制約があるため、アンケートの目的や内容、実施方法等を踏まえ、採択後に県と受託者との協議により決定します。
19	業務仕様書 4ページ 2 業務の内容 (3) アンケートの実施	本事業における成果指標について、現時点で想定されているもの(例：受講者数、満足度、導入企業数、導入意向等)があればご教示ください。	本業務で目指す方向として、アウトプット(活動指標)は「研修への参加事業者数」、アウトカム(成果指標)は「生成AIを導入した事業者数」を現時点で想定していますが、仕様書の中で具体的な数値目標を設定するものではありません。
20	業務仕様書 4ページ 3 契約に関する条件等 (1) 再委託等の制限	・背景：業務仕様書で全部または監理業務の一括再委託が禁止されているが、自社が企業の集合体(ギルド型)であるため確認するため。 ・質問：業務仕様書にて業務の全部又は監理業務の一括再委託が禁止されていますが、複数企業の集合体(ギルド型組織)が参加する場合、代表者が全体の「監理業務」を担い、実務担当者が所属するグループ内企業へ業務の一部を再委託する形は可能でしょうか。あるいはこのような事業形態の場合、代表者を代表者とした「共同提案」の形をとることが推奨されますでしょうか。	業務の全部又は監理業務の一括再委託を禁止しており、受託者が本事業全体に対する責任を一元的に負い、適切に監理を行うことを求めています。 ご質問のように複数企業が協力して参加する場合は、代表者が受託者として契約当事者となり、事業全体の統括・監理業務を自ら担い、その管理下において業務の一部を構成企業に再委託するという形も考えられますが、その場合は、責任の所在が受託者に明確に帰属していること、監理体制が実効的に機能することが前提となります。 一方で、構成企業がそれぞれ役割を持ち、対等な立場で事業を実施する形態である場合には、代表者を定めた上で「共同提案(共同企業体等)」として参加いただく形も考えられますので、提案者においてご判断ください。